

### 3 海洋情報の一元化を目指した海洋台帳の構築について

海洋情報部海洋情報課 勢田 明大

#### はじめに

海洋情報部では海洋基本計画に基づく海洋情報の一元化の一環として、平成 23 年度に、海洋情報部が所有する情報に基づく「海洋台帳」の構築を目指している。本発表では、諸外国における現状と、海洋情報部において構築を目指す海洋台帳の概要及び課題について報告する。

#### 背景及び諸外国の現状

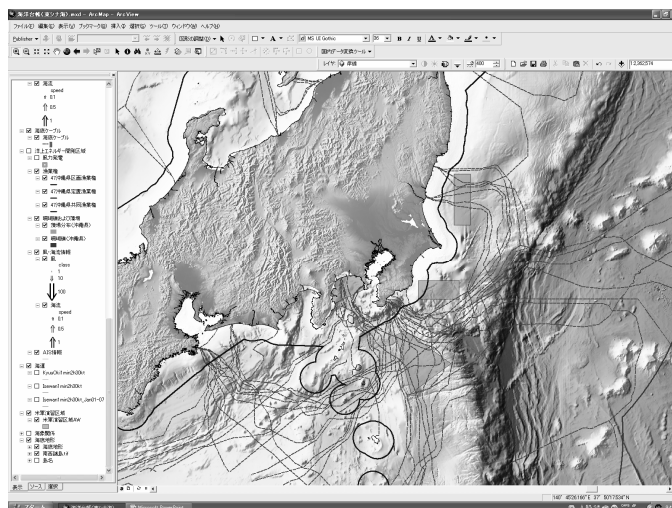
平成 20 年に閣議決定された海洋基本計画には、「海洋産業の発展、科学的知見の充実等に資するよう、海洋に関する情報を一元的に管理・提供する体制を整備する」ことが記載され、海上保安庁では、すでに 2010 年 3 月に海洋情報クリアリングハウスの運用を開始した。しかしながら、海洋基本計画に記載された「海洋に関する情報を一元的に管理・提供する体制」とは、必ずしも所在情報のみを対象にするものではない。海洋クリアリングハウスの提供する海洋情報のメタデータ（所在情報）だけでは、利用者が位置情報を持つ海洋情報の相互関係を理解することは困難であり、これを解決するには GIS による情報の管理・表示が極めて有効である。

実際、諸外国においても、米国の多目的マリンキャダストル (MMC)、豪州の空間情報システム (AMSIS)、ドイツの大陸棚情報システム (CONTIS) 等の GIS を活用した海洋情報の管理が行われており、政府機関の意志決定や、科学研究などに活用されている。

#### 海洋台帳の構築

海洋情報部では、沿岸海域環境保全情報 (CeisNet) や電子海図などの先行する取組があり、単で多くの海洋情報を収集している。特に CeisNet は、油防除に必要な海洋情報を関係機関から収集し、その情報を GIS フォーマットで管理、Web 上で提供しており、海洋台帳に必要な基本的な技術を実現している。平成 23 年度に計画している海洋台帳では、この CeisNet 構築のノウハウを活用し、海上保安庁が所有する海洋情報を統合した、海洋台帳を構築する予定である。

なお、現在、国土交通省が実施する「海洋マネジメントビジョン検討委員会」において、我が国の海洋管理の一環として、海洋台帳のあり方が議論されている。こうした議論を踏まえ、将来的には海上保安庁が現在管理していない海洋情報についても、海洋台帳に統合していきたいと考えている。



海洋台帳の表示のイメージ